



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 アンジェス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4563 URL <https://www.anges.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	172	△1.9	△1,709	—	△1,733	—	△1,973	—
2018年12月期第2四半期	176	4.0	△1,205	—	△1,206	—	△1,147	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △1,841百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △1,327百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△19.26	—
2018年12月期第2四半期	△13.99	—

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	13,922	13,677	97.7
2018年12月期	8,050	7,734	95.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 13,596百万円 2018年12月期 7,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	335	△45.1	△2,800	—	△2,800	—	△2,800	—	△26.74	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	106,925,061株	2018年12月期	97,981,061株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	84株	2018年12月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	102,469,066株	2018年12月期2Q	82,010,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社2社)は当第2四半期連結累計期間において、HGF遺伝子治療用製品を中心とする遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、戦略的提携先との共同開発を進めるなど、将来の成長を見据えた事業の深化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の事業収益は1億72百万円(前年同期比3百万円(△1.9%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの契約一時金、開発協力金を、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、商品売上高が1億70百万円(前年同期比5百万円(△3.4%)の減収)、研究開発事業収益が2百万円(前年同期比2百万円(-%)の増収)となっております。なお、当第2四半期でムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売は終了いたしました。

当第2四半期連結累計期間における事業費用は、18億82百万円(前年同期比5億円(+36.2%)の増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における売上原価は、83百万円(前年同期比2百万円(△3.0%)の減少)となりました。研究開発費は11億30百万円(前年同期比3億26百万円(+40.6%)の増加)となりました。主に前渡金で計上していた外注試験が終了したことにより、外注費が2億19百万円増加しております。また、原材料の評価替に伴い、研究用材料費が1億13百万円増加しております。一方で、主に研究所機能の移転に伴う人員の減少により、給料手当が21百万円減少しております。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線ですので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本報告書「(3) 研究開発活動に関する説明」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は6億68百万円(前年同期比1億76百万円(+36.0%)の増加)となりました。主にHGF遺伝子治療用製品の販売に向けた準備費用の発生及び新規事業へのコンサルタント契約に伴い、支払手数料が62百万円増加しております。ストック・オプションの付与により、株式報酬が53百万円増加しております。法人事業税の資本割額が増加したことにより、租税公課が33百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は17億9百万円(前年同期の営業損失は12億5百万円)となり、前年同期より5億4百万円損失が拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の経常損失は、17億33百万円(前年同期の経常損失は12億6百万円)となりました。投資事業組合で保有する有価証券の時価評価に伴い、投資事業組合運用益が3百万円発生しております。新株予約権の行使に伴う株式交付費が35百万円発生し、前年同期に比べ24百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、19億73百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は11億47百万円)となりました。保有する有価証券の評価額の下落に伴い、投資有価証券評価損が2億43百万円発生しております。前年同期においては、有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益31百万円が発生しておりましたが、当期においては発生しておりません。退職によるストック・オプションの権利失効に伴う新株予約権戻入益8百万円が発生し、前年同期と比べて24百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は139億22百万円(前連結会計年度末比58億71百万円の増加)となりました。

新株予約権の行使に伴う77億18百万円の入金はありましたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金の増加は55億6百万円となっております。前年度の契約一時金が入金されたことにより、売掛金が1億30百万円減少しております。主に原材料の評価替に伴い、原材料及び貯蔵品が2億17百万円減少しております。外注試験が終了し費用に振り替えたことにより、前渡金が1億97百万円減少しております。これにより、流動資産は48億67百万円の増加となりました。

有形固定資産においては、建物が2百万円、工具、器具及び備品が1百万円増加いたしました。また、投資その他の資産においては、主に提携先への投資により、投資有価証券が9億98百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2億45百万円(前連結会計年度末比71百万円の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療用製品の製造に係る費用及び製造販売の準備に係る費用等の支払により、買掛金が57百万円減少しております。前年度の費用の支払により、未払金が27百万円減少しております。

純資産は136億77百万円(前連結会計年度末比59億42百万円の増加)となりました。新株予約権の行使により、資本

金及び資本剰余金がそれぞれ38億78百万円増加しております。保有する有価証券の評価差額を特別損失に計上したことに伴い、その他有価証券評価差額金が1億37百万円増加しております。親会社株主に帰属する四半期純損失19億73百万円の計上により、利益剰余金が減少しております。ストック・オプションの付与により、新株予約権が26百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55億6百万円増加し、112億91百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、10億67百万円（前年同期は10億10百万円の減少）となりました。たな卸資産が3億1百万円、前渡金が1億97百万円、売上債権が1億30百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失19億68百万円に加え、仕入債務が57百万円、未払金が27百万円減少しております。その結果、前年同期と比べ、56百万円の支出増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11億10百万円（前年同期は46百万円の減少）となりました。提携先への投資により、投資有価証券の取得による支出11億1百万円が発生しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、76億83百万円（前年同期は23億87百万円の増加）となりました。新株予約権の行使による株式の発行による収入が76億83百万円発生しております。

（3）研究開発活動に関する説明

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億30百万円であります。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

■HGF遺伝子治療用製品（一般名：ベペルミノゲンペルプラスミド、開発コード：AMG0001）（自社品）

<対象疾患：重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療用製品の開発については、条件及び期限付承認制度（2014年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度）を活用し、2018年1月に厚生労働省に対し再生医療等製品の製造販売承認申請を行っていましたが、2019年3月26日に国内初の遺伝子治療用製品として、条件及び期限付製造販売承認を取得し、現在販売開始に向け準備を行っております。

海外での開発については、2016年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。

なお、日本国内及び米国におけるHGF遺伝子治療用製品の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。また、2019年2月にイスラエルにおけるHGF遺伝子治療用製品の独占的販売権の許諾について同国Kamada社と基本合意書を締結しております。

■NF-κBデコイオリゴDNA

<対象疾患：椎間板性腰痛症（開発コード：AMG0103）（自社品）>

NF-κBデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています。当社は、2017年4月に米国FDAから新薬臨床試験開始届け（IND）の承認を受け、2018年2月より第Ib相臨床試験を実施、現在当初計画より若干の遅れがあるものの特段の問題なく患者登録中です。

<その他>

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF-κBデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってまいりましたが、NF-κBとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF-κBのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されま

す。

■高血圧DNAワクチン（開発コード：AGMG0201）（自社品）

当社は、遺伝子治療用製品、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を手がけており、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。当社は、2017年7月にオーストラリア規制当局（TGA）に治験届け（CTN）を提出、2018年4月より第I/II相試験を実施、現在特段の問題なく計画通りに患者登録中です。

■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、2016年12月にバイカル社と戦略的的事业提携を締結し、共同開発を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、2017年4月に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。

なお、バイカル社は2019年6月3日付けでBrickell Biotech社との合併契約を締結した旨の開示を行っており、現在当社への影響を精査中です。

■Vasomune社との提携

当社は、2018年7月にVasomune社と全世界を対象とした、急性呼吸不全など血管の不全を原因とする疾患を対象とした医薬品に関する共同開発に合意、契約締結したことを発表いたしました。現在、非臨床段階の共同開発を進めております。

医薬品・医療機器の開発の状況

（自社品）

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	HGF遺伝子治療用製品	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症及びバージャー病)	日本	条件及び期限付製造販売承認取得	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
			米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
	NF-κBデオイオリゴDNA	椎間板性腰痛症		第I b相試験 (米国)	未定
	高血圧DNAワクチン	高血圧症		第I/II相試験 (オーストラリア)	未定

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては2019年2月1日に連結業績予想として公表いたしましたとおり、事業収益3億35百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも28億円の損失を見込んでおり、現時点で変更ありません。

事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784,894	11,291,204
売掛金	257,484	127,331
商品	83,746	-
原材料及び貯蔵品	923,644	705,691
前渡金	366,086	168,980
前払費用	28,277	30,365
未収消費税等	73,041	62,302
その他	24,994	24,103
流動資産合計	7,542,170	12,409,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,855	52,695
減価償却累計額	△5,442	△7,208
建物(純額)	43,412	45,487
工具、器具及び備品	141,478	118,536
減価償却累計額	△137,462	△113,290
工具、器具及び備品(純額)	4,016	5,245
有形固定資産合計	47,429	50,733
投資その他の資産		
投資有価証券	401,068	1,399,965
敷金及び保証金	56,994	60,341
その他	3,009	1,264
投資その他の資産合計	461,072	1,461,571
固定資産合計	508,502	1,512,304
資産合計	8,050,672	13,922,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,925	55,730
未払金	97,803	70,567
未払費用	16,487	23,644
未払法人税等	53,253	58,204
前受金	686	-
預り金	10,475	11,230
流動負債合計	291,631	219,377
固定負債		
繰延税金負債	1,695	1,786
資産除去債務	22,885	23,899
固定負債合計	24,581	25,686
負債合計	316,213	245,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,395,825	13,274,669
資本剰余金	5,210,447	9,089,290
利益剰余金	△6,681,328	△8,655,135
自己株式	△24	△25
株主資本合計	7,924,919	13,708,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△248,480	△111,345
為替換算調整勘定	3,729	△1,367
その他の包括利益累計額合計	△244,750	△112,713
新株予約権	54,289	81,134
純資産合計	7,734,459	13,677,220
負債純資産合計	8,050,672	13,922,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
事業収益		
商品売上高	176,005	170,075
研究開発事業収益	-	2,510
事業収益合計	176,005	172,586
事業費用		
売上原価	86,326	83,746
研究開発費	803,630	1,130,185
販売費及び一般管理費	491,498	668,230
事業費用合計	1,381,455	1,882,162
営業損失(△)	△1,205,449	△1,709,576
営業外収益		
受取利息	560	828
為替差益	3,898	6,820
補助金収入	3,313	-
受取手数料	4,628	3,284
投資事業組合運用益	184	3,320
雑収入	247	130
営業外収益合計	12,832	14,384
営業外費用		
株式交付費	10,848	35,288
新株予約権発行費	2,816	3,240
雑損失	0	-
営業外費用合計	13,665	38,529
経常損失(△)	△1,206,282	△1,733,720
特別利益		
投資有価証券売却益	31,193	-
新株予約権戻入益	33,160	8,288
特別利益合計	64,353	8,288
特別損失		
投資有価証券評価損	-	243,123
特別損失合計	-	243,123
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,141,929	△1,968,556
法人税、住民税及び事業税	5,267	5,159
法人税等調整額	96	90
法人税等合計	5,363	5,249
四半期純損失(△)	△1,147,292	△1,973,806
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,147,292	△1,973,806

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,147,292	△1,973,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,016	137,134
為替換算調整勘定	△5,232	△5,097
その他の包括利益合計	△180,249	132,036
四半期包括利益	△1,327,541	△1,841,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,327,541	△1,841,769
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,141,929	△1,968,556
減価償却費	3,179	3,889
受取利息	△560	△828
為替差損益(△は益)	101	△5,147
投資事業組合運用損益(△は益)	△184	△3,320
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△31,193	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	243,123
株式交付費	10,296	35,238
株式報酬費用	4,520	74,435
新株予約権戻入益	△33,160	△8,288
売上債権の増減額(△は増加)	△251	130,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,511	301,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,546	△57,160
前渡金の増減額(△は増加)	4,948	197,052
未収消費税等の増減額(△は増加)	49,375	10,753
未払金の増減額(△は減少)	1,699	△27,223
未払費用の増減額(△は減少)	11,795	7,166
前受金の増減額(△は減少)	-	△686
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23,922	△1,935
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△100	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	73,998	5,347
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△25	1,013
小計	△991,603	△1,063,275
利息の受取額	560	828
法人税等の支払額	△19,207	△4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,250	△1,067,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,433	△5,448
投資有価証券の取得による支出	-	△1,101,580
投資有価証券の売却による収入	53,353	-
敷金及び保証金の差入による支出	△49,754	△3,360
敷金及び保証金の回収による収入	194	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,638	△1,110,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,387,251	7,683,342
ストックオプションの行使による収入	146	4
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,387,398	7,683,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,637	528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,324,870	5,506,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,753	5,784,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,472,624	11,291,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月1日から2019年6月30日までの間に、三田証券株式会社から新株予約権の行使による払込み及びストック・オプションの行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,878,843千円、資本準備金が3,878,843千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が13,274,669千円、資本剰余金が9,089,290千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年1月1日残高(千円)	9,395,825	5,210,447	△6,681,328	△24	7,924,919
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,878,843	3,878,843			7,757,687
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)			△1,973,806		△1,973,806
自己株式の取得				△0	△0
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	3,878,843	3,878,843	△1,973,806	△0	5,783,879
2019年6月30日残高(千円)	13,274,669	9,089,290	△8,655,135	△25	13,708,799

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社グループは重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療用製品、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。HGF遺伝子治療用製品は国内初の遺伝子治療用製品として、2019年3月26日に条件及び期限付製造販売承認を取得したことで、各種手続きの完了後販売を開始いたします。また椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を開始しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入や開発費の負担削減を目指してまいります。

これらの既存プロジェクトに加え、ライセンス導入や共同開発、創薬プラットフォーム技術の獲得を目指した事業提携に加え、他社に対する一部資本参加や他社の買収等により開発品パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

②資金の調達

2018年10月11日に発行した三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権（第三者割当て）について当第2四半期連結会計期間までに全数が行使され、当第2四半期連結累計期間において77億18百万円（発行日からの累計で105億66百万円）を調達いたしました。今後も財務基盤の安定化を図ってまいります。

これら諸施策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。